



2019年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クスリのアオキホールディングス
 コード番号 3549 URL <http://www.kusuri-aoki-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木宏憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当兼経営企画室長 (氏名) 八幡亮一 TEL 076-274-6115
 定時株主総会開催予定日 2019年8月17日 配当支払開始予定日 2019年8月19日
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の連結業績（2018年5月21日～2019年5月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	250,885	13.4	14,147	19.3	14,620	15.9	10,648	20.7
2018年5月期	221,286	17.2	11,862	11.1	12,612	13.5	8,823	7.8

(注) 包括利益 2019年5月期 10,580百万円 (19.4%) 2018年5月期 8,859百万円 (8.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	337.86	337.78	21.6	11.5	5.6
2018年5月期	280.23	280.03	22.1	11.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 一百万円 2018年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	136,210	54,443	39.9	1,725.51
2018年5月期	117,720	44,310	37.6	1,405.10

(参考) 自己資本 2019年5月期 54,395百万円 2018年5月期 44,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	11,142	△17,867	1,618	8,133
2018年5月期	18,200	△16,255	4,769	13,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期	—	8.00	—	8.00	16.00	503	5.7	1.3
2019年5月期	—	9.00	—	9.00	18.00	567	5.3	1.2
2020年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		5.7	

3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年5月21日～2020年5月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	146,695	20.0	7,414	8.7	7,547	7.6	5,428	5.4	172.18
通期	300,000	19.6	15,000	6.0	15,300	4.6	11,000	3.3	348.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年5月期	31,524,260株	2018年5月期	31,497,060株
2019年5月期	172株	2018年5月期	88株
2019年5月期	31,515,823株	2018年5月期	31,486,095株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年5月期の個別業績（2018年5月21日～2019年5月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	2,349	△53.3	1,863	△58.4	2,007	△59.9	1,393	△59.8
2018年5月期	5,034	122.8	4,480	136.0	5,002	140.9	3,469	141.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期	44.22	44.21
2018年5月期	110.19	110.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年5月期	35,418		33,628		94.8	1,065.22		
2018年5月期	34,319		32,682		95.1	1,035.93		

(参考) 自己資本 2019年5月期 33,580百万円 2018年5月期 32,628百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12

※開示の省略

個別財務諸表については、決算短信における開示の重要性が大きくないと判断し、開示を省略しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年5月21日～2019年5月20日)におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善を背景に、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。一方、米中間の通商問題の動向、原油価格の変動、また、記録的な猛暑や台風、大雨などの天候の影響もあり、先行きは不透明な状況が続いております。ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、M&Aによる寡占化や他業種からの参入により厳しさが増し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」という理念の下、地域のお客様に支持される売場づくりに努めるとともに、既存店の活性化に注力し、13店舗の全面改装を実施いたしました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを、石川県に4店舗、富山県に1店舗、福井県に3店舗、新潟県に5店舗、群馬県に4店舗、埼玉県に6店舗、栃木県に10店舗、茨城県に18店舗、千葉県に5店舗、岐阜県に7店舗、愛知県に6店舗、三重県に2店舗、静岡県に1店舗、滋賀県に6店舗、奈良県に2店舗、京都府に2店舗、福島県に3店舗の85店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

また、ドラッグストア併設調剤薬局を、石川県に1薬局、富山県に4薬局、福井県に2薬局、新潟県に3薬局、長野県に1薬局、群馬県に3薬局、埼玉県に2薬局、栃木県に4薬局、茨城県に2薬局、千葉県に2薬局、岐阜県に5薬局、愛知県に4薬局、三重県に2薬局、滋賀県に2薬局、奈良県に2薬局、京都府に1薬局の合計40薬局を新規に開設いたしました。一方、ドラッグストア1店舗(スクラップ&ビルドによる退店)を閉店いたしました。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア535店舗(内調剤薬局併設239店舗)、調剤専門薬局6店舗の合計541店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,508億85百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益141億47百万円(同19.3%増)、経常利益146億20百万円(同15.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益106億48百万円(同20.7%増)となりました。

商品部門別売上高は、ヘルス(医薬品や健康食品等)300億77百万円(売上構成比12.0%、前年同期比11.4%増)、ビューティ(カウンセリング化粧品やフェイスクア商品等)434億27百万円(同17.3%、同11.6%増)、ライフ(食品や家庭用品等)1,543億18百万円(同61.5%、同14.6%増)、調剤(薬局にて処方する医療用医薬品)230億61百万円(同9.2%、同11.3%増)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1,362億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ184億89百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規出店等による建物及び構築物の増加126億36百万円、商品の増加55億99百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は817億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億56百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金(1年以内返済含む)の増加30億1百万円、支払手形及び買掛金の増加17億87百万円、リース債務の増加8億98百万円、資産除去債務の増加6億79百万円等によるものであります。当連結会計年度末の純資産は544億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億33百万円増加いたしました。

また、当連結会計年度末の自己資本比率は、39.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は81億33百万円(前年同期比38.6%減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、111億42百万円(前年同期は182億円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益144億76百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費55億42百万円であり、支出の主な内訳はたな卸資産の増加55億99百万円、法人税等の支払額46億35百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、178億67百万円(前年同期は162億55百万円の支出)となりました。

これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得による支出163億35百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は16億18百万円(前年同期は47億69百万円の収入)となりました。

これは主に、新規店舗の建物建築資金等を使用とする長期借入れによる収入80億円、長期借入金の返済による支出49億98百万円、リース債務の返済による支出9億20百万円、配当金の支払額5億35百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や雇用改善等による景気回復基調は引き続き期待されるものの、国際情勢の不確実性などから、日本経済の先行きは依然として不透明な状況となっております。

ドラッグストア業界におきましても、他業種の参入等により出店・価格競争の厳しさが増し、経営統合や業務・資本提携の動きがさらに進み、引続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の下、当社は、引続きお客様の視点に立った店舗開発や売場づくりを進めるとともに、お客様の満足度向上のための社員教育やローコストオペレーションの推進などに積極的に取り組んでまいります。

2020年5月期の店舗投資計画につきましては、新規エリアへの進出を含めて、更なるドミナント化に向けて、ドラッグストア88店舗の新規出店を計画しており、既存店につきましても、品揃えの見直しや全面改装の実施など、引続き活性化を図ってまいります。また、調剤薬局につきましては、調剤マーケットでの事業拡大に向けて、ドラッグストア併設調剤薬局50薬局の新規開設を計画しております。

以上により次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高3,000億円(前年同期比19.6%増)、営業利益150億円(同6.0%増)、経常利益153億円(同4.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益110億円(同3.3%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当連結会計年度 (2019年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,240	8,133
売掛金	2,634	3,207
商品	26,523	32,123
未収入金	7,096	8,734
その他	53	107
貸倒引当金	△38	△50
流動資産合計	49,509	52,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,080	77,145
減価償却累計額	△14,542	△17,970
建物及び構築物(純額)	46,538	59,174
土地	2,066	2,121
リース資産	5,350	6,023
減価償却累計額	△2,606	△2,435
リース資産(純額)	2,743	3,587
建設仮勘定	2,667	3,003
その他	6,936	8,882
減価償却累計額	△3,692	△5,182
その他(純額)	3,243	3,699
有形固定資産合計	57,259	71,587
無形固定資産		
投資その他の資産	860	925
敷金及び保証金	4,712	5,383
繰延税金資産	1,986	2,284
その他	3,392	3,772
投資その他の資産合計	10,091	11,440
固定資産合計	68,211	83,952
資産合計	117,720	136,210

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当連結会計年度 (2019年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,190	32,977
1年内返済予定の長期借入金	4,736	5,289
未払法人税等	2,855	2,525
賞与引当金	1,105	1,111
ポイント引当金	3,128	3,368
未払金	4,944	6,917
その他	1,434	1,524
流動負債合計	49,394	53,714
固定負債		
長期借入金	18,549	20,998
リース債務	2,114	3,003
役員退職慰労引当金	155	183
資産除去債務	3,169	3,838
その他	26	27
固定負債合計	24,015	28,051
負債合計	73,410	81,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079	1,127
資本剰余金	2,087	2,135
利益剰余金	40,978	51,090
自己株式	△0	△1
株主資本合計	44,145	54,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	43
その他の包括利益累計額合計	110	43
新株予約権	53	48
純資産合計	44,310	54,443
負債純資産合計	117,720	136,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
売上高	221,286	250,885
売上原価	159,220	179,015
売上総利益	62,065	71,869
販売費及び一般管理費	50,203	57,722
営業利益	11,862	14,147
営業外収益		
受取利息	31	35
受取配当金	15	14
受取手数料	224	251
賃貸収入	52	57
補助金収入	34	31
固定資産受贈益	64	71
消費税等差額	393	—
その他	48	147
営業外収益合計	863	610
営業外費用		
支払利息	63	74
賃貸収入原価	34	34
その他	15	28
営業外費用合計	113	136
経常利益	12,612	14,620
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	3	1
補助金収入	9	9
特別利益合計	13	10
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	50	0
減損損失	52	145
固定資産圧縮損	9	9
特別損失合計	112	154
税金等調整前当期純利益	12,513	14,476
法人税、住民税及び事業税	3,921	4,096
法人税等調整額	△230	△268
法人税等合計	3,690	3,828
当期純利益	8,823	10,648
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	8,823	10,648

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
当期純利益	8,823	10,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△67
その他の包括利益合計	35	△67
包括利益	8,859	10,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,859	10,580
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	2,038	32,627	△0	35,695
当期変動額					
新株の発行	49	49			98
剰余金の配当			△472		△472
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,823		8,823
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	49	49	8,351	△0	8,449
当期末残高	1,079	2,087	40,978	△0	44,145

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74	74	67	35,838
当期変動額				
新株の発行				98
剰余金の配当				△472
親会社株主に帰属する 当期純利益				8,823
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35	35	△13	22
当期変動額合計	35	35	△13	8,471
当期末残高	110	110	53	44,310

当連結会計年度(自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,079	2,087	40,978	△0	44,145
当期変動額					
新株の発行	47	47			94
剰余金の配当			△535		△535
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,648		10,648
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	47	47	10,112	△0	10,206
当期末残高	1,127	2,135	51,090	△1	54,352

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110	110	53	44,310
当期変動額				
新株の発行				94
剰余金の配当				△535
親会社株主に帰属する 当期純利益				10,648
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△67	△67	△5	△72
当期変動額合計	△67	△67	△5	10,133
当期末残高	43	43	48	54,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,513	14,476
減価償却費	4,898	5,542
減損損失	52	145
賞与引当金の増減額(△は減少)	43	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30	28
ポイント引当金の増減額(△は減少)	531	239
固定資産除却損	50	0
固定資産売却損	—	0
固定資産売却益	△0	△0
新株予約権戻入益	△3	△1
受取利息及び受取配当金	△46	△50
支払利息	63	74
売上債権の増減額(△は増加)	△283	△573
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,289	△5,599
仕入債務の増減額(△は減少)	4,351	1,787
その他	△341	△249
小計	17,576	15,837
利息及び配当金の受取額	15	14
利息の支払額	△64	△73
法人税等の支払額	△2,331	△4,635
法人税等の還付額	3,004	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,200	11,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,552	△16,335
有形固定資産の売却による収入	10	10
無形固定資産の取得による支出	△136	△194
敷金及び保証金の差入による支出	△874	△717
敷金及び保証金の回収による収入	1	1
建設協力金の支払による支出	△670	△633
その他	△34	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,255	△17,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△3,948	△4,998
リース債務の返済による支出	△888	△920
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	79	73
配当金の支払額	△471	△535
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,769	1,618
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,714	△5,106
現金及び現金同等物の期首残高	6,525	13,240
現金及び現金同等物の期末残高	13,240	8,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品・化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、医薬品、化粧品等の小売事業という単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
1株当たり純資産額	1,405.10円	1,725.51円
1株当たり当期純利益	280.23円	337.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	280.03円	337.78円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,823	10,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,823	10,648
期中平均株式数(株)	31,486,095	31,515,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,427	7,435
(うち新株予約権(株))	(22,427)	(7,435)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。